

# グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

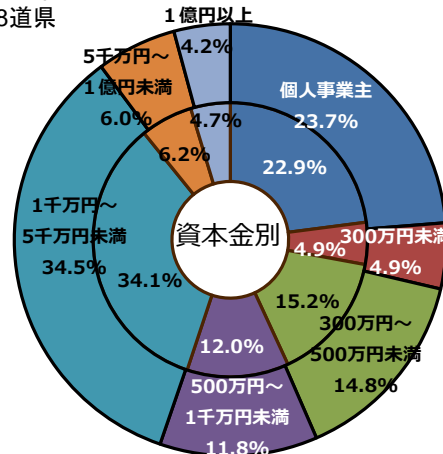
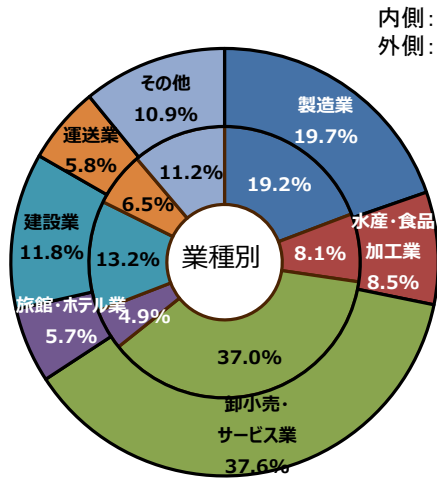
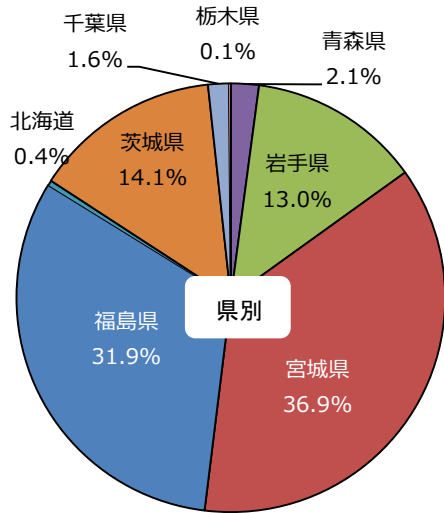
平成26年6月実施

平成26年10月

東北経済産業局

# アンケートの概要

- 平成23年度、平成24年度及び平成25年度グループ補助金の東北地域の交付先7, 927に対しアンケートを実施し、5, 809(73. 3%)から回答があった(アンケート調査は第1次(平成23年8月)～第10次(平成26年3月)採択のグループ補助金交付先事業者を対象としている)。
- 業種別に見ると、卸小売・サービス業の事業者が最も多く37. 0%、次いで製造業19. 2%、建設業13. 2%となっており、この3業種で69. 4%を占める。
- 資本金区分別に見ると、1千万円～5千万円未満の事業者が最も多く34. 1%、次いで個人事業主22. 9%、300万円～500万円未満15. 2%となっており、この3区分で72. 2%を占める。



アンケート送付数と補助金交付決定額

県名	事業者数 (アンケート送付数)	交付決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	199	8,565	5,712
岩手県	1,227	78,183	52,142
宮城県	3,488	231,763	154,508
福島県	3,013	92,290	61,527
北海道	36	961	641
茨城県	1,334	13,023	10,535
千葉県	148	2,764	1,861
栃木県	14	503	335
計	9,459	434,603	289,748

業種別回答数

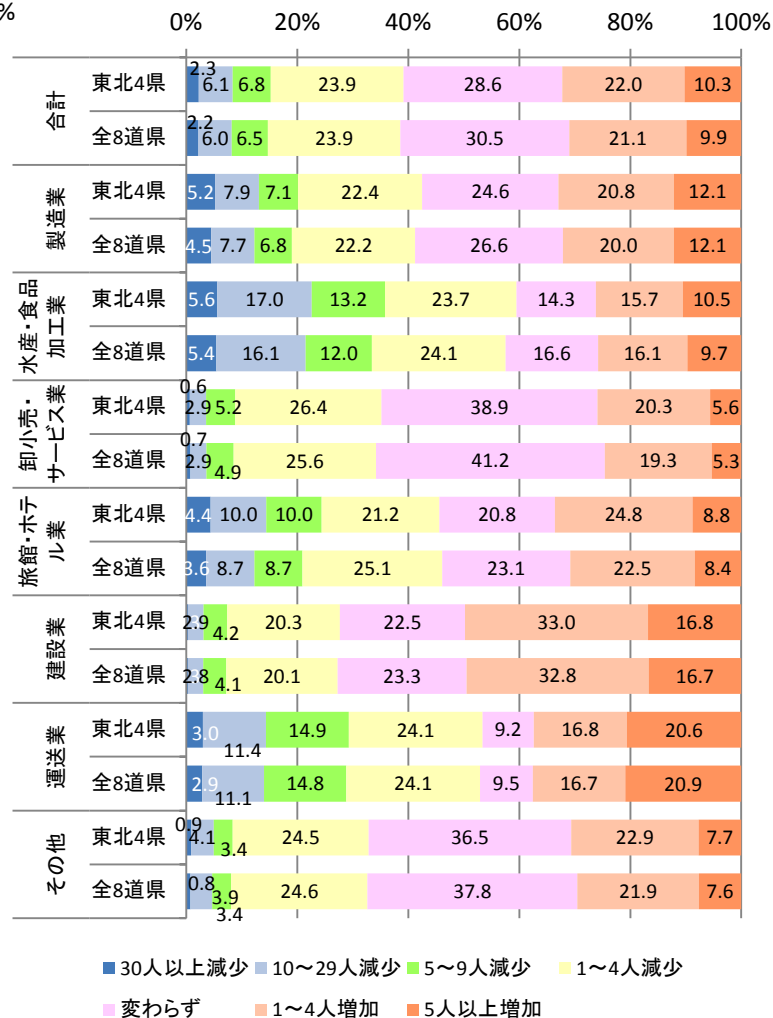
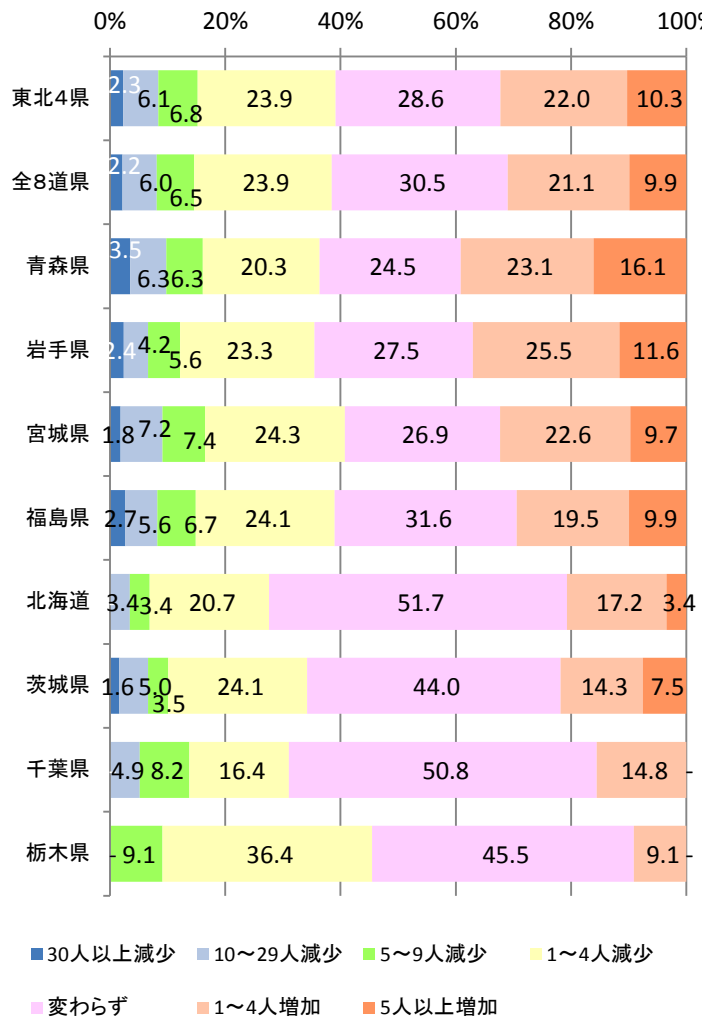
県名	合計	全 数						
		製造業	水産・食品 加工業	卸小売・サ ービス業	旅館・ホテル 業	建設業	運送業	その他
青森県	152	35	31	27	1	9	22	27
岩手県	951	148	99	366	56	108	50	124
宮城県	2,659	398	268	1,001	54	402	229	307
福島県	2,047	536	72	753	171	248	75	192
北海道	30	7	8	7	1	0	3	4
茨城県	696	158	69	305	91	8	6	59
千葉県	72	10	16	28	3	7	0	8
栃木県	11	11	0	0	0	0	0	0
計	6,618	1,303	563	2,487	377	782	385	721

資本金区分別回答数

県名	合計	全 数						
		個人事業主	300万円未 満	300万円～ 500万円未 満	500万円～ 1千万円未 満	1千万円～ 5千万円未 満	5千万円～ 1億円未 満	1億円以上
青森県	152	7	6	19	19	48	19	34
岩手県	950	285	40	140	115	282	62	26
宮城県	2,658	601	107	373	333	981	166	97
福島県	2,044	439	134	351	229	667	111	113
北海道	30	2	0	3	5	18	2	0
茨城県	693	214	35	78	68	255	36	7
千葉県	71	21	3	15	10	21	0	1
栃木県	11	0	0	0	1	10	0	0
計	6,609	1,569	325	979	780	2,282	396	278

# I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用を比較すると、東北地域においては、60.9%の事業者が震災直前の水準以上まで雇用が回復しており、39.1%の事業者は雇用が減少していると回答している。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(72.3%)であり、次いで卸小売・サービス業(64.8%)となっている。一方、震災直前の水準以上まで雇用が回復していると回答した割合が最も低いのは水産・食品加工業(40.5%)であり、次いで運送業(46.6%)となっている(その他を除く)。



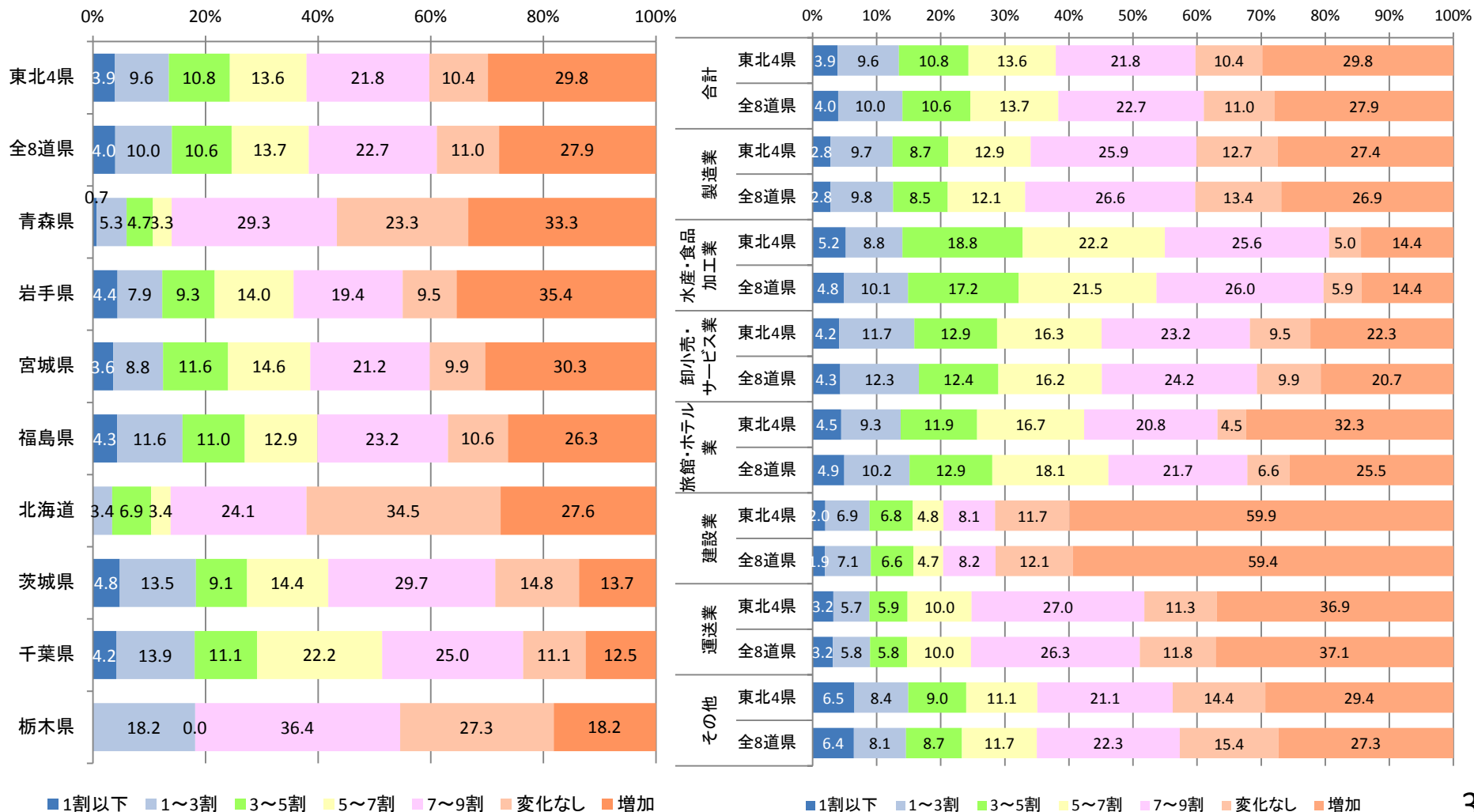
【参考】震災直前と現在の雇用人数比較

業種	震災直前 ①	H26.6 ②	②/① (%)
合計	156,899	147,835	94.2
製造業	60,445	55,795	92.3
水産・食品加工業	14,752	12,012	81.4
卸小売・サービス業	33,703	32,774	97.2
旅館・ホテル業	7,171	6,181	86.2
建設業	11,700	12,812	109.5
運送業	20,006	19,162	95.8
その他	9,122	9,099	99.7
合計	176,884	166,994	94.4
製造業	66,445	61,718	92.9
水産・食品加工業	17,285	14,193	82.1
卸小売・サービス業	41,192	39,734	96.5
旅館・ホテル業	9,060	7,984	88.1
建設業	11,760	12,884	109.6
運送業	20,462	19,758	96.6
その他	10,680	10,723	100.4

注：震災直前及び現在の両方に人数の記載があった東北4県5,354事業者、全8道県6,078事業者の単純合計による。

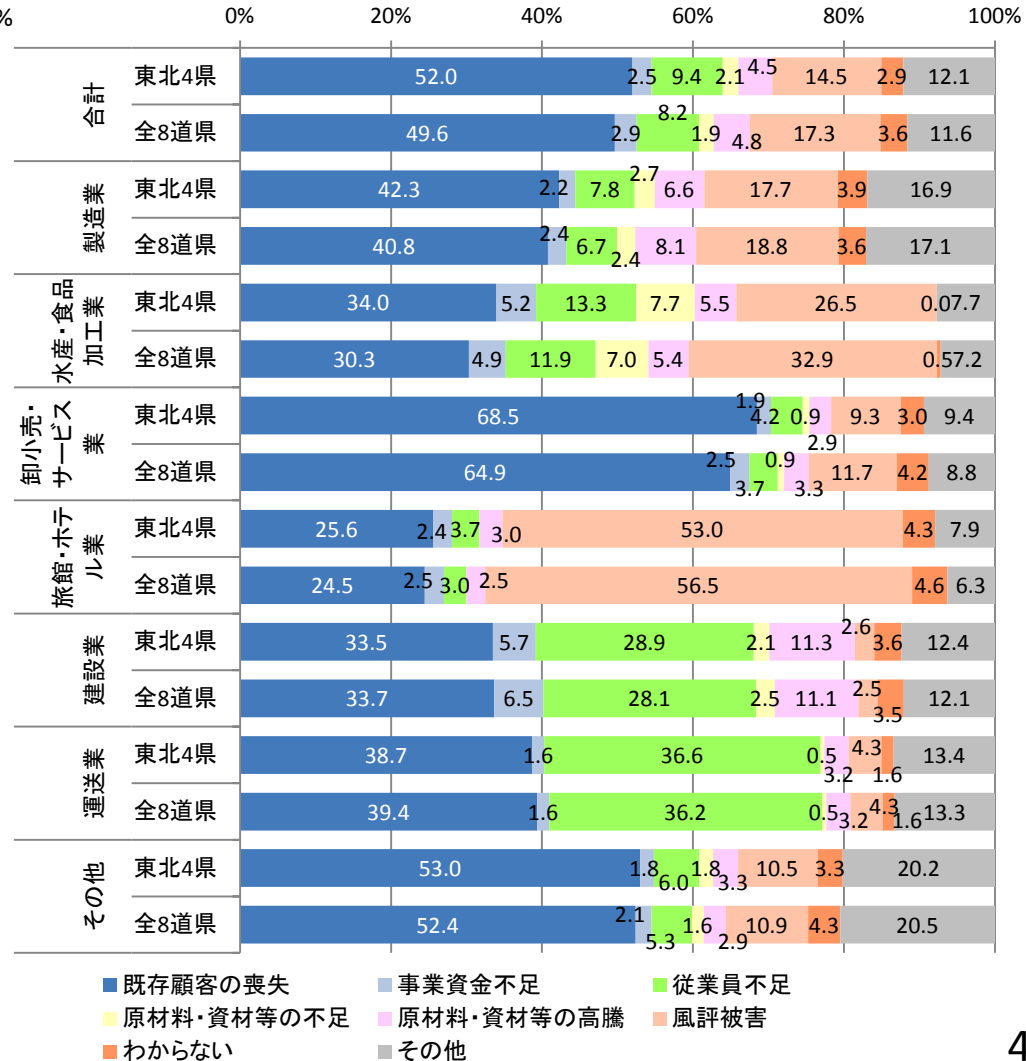
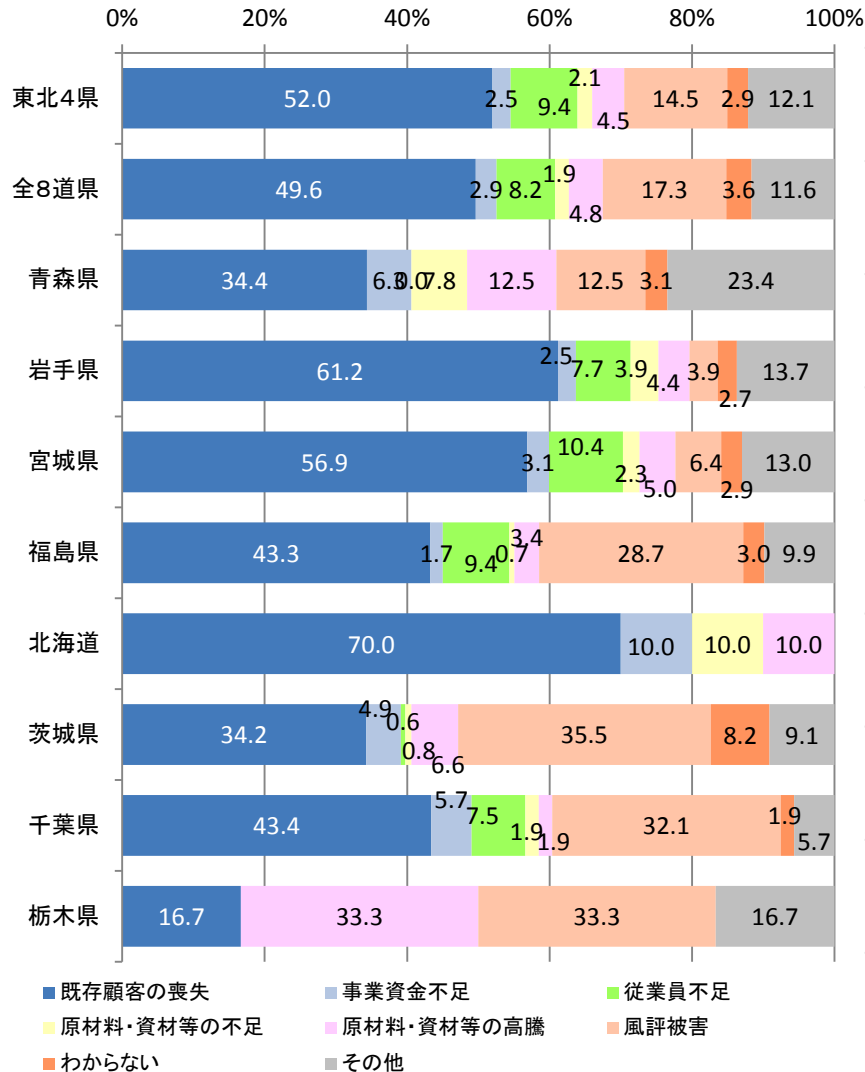
# Ⅱ－① 売上げの状況

- 現在の売上げ状況は、東北地域においては、40.3%の事業者が震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答しているものの、59.7%の事業者は売上げが減少していると回答している。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も高いのは、建設業(71.5%)であり、次いで、運送業(48.3%)となっている。一方、震災直前の水準以上まで売上げが回復していると回答した割合が最も低いのは、水産・食品加工業(19.4%)であり、次いで卸小売・サービス業(31.8%)となっている(その他を除く)。



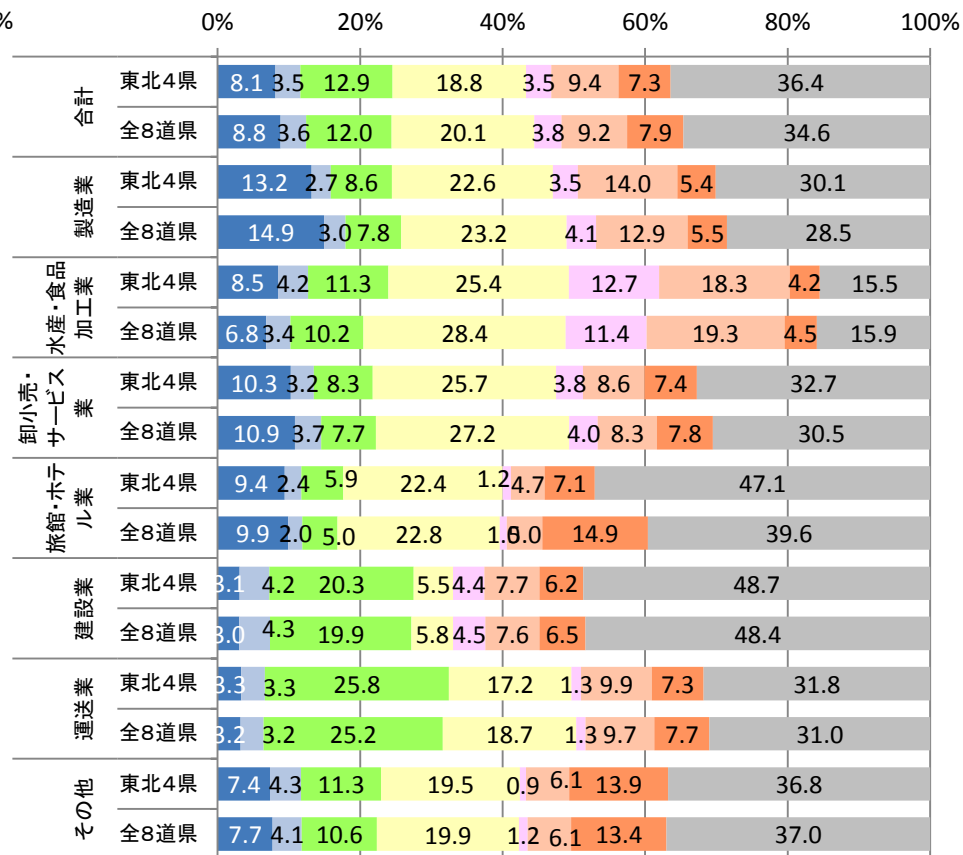
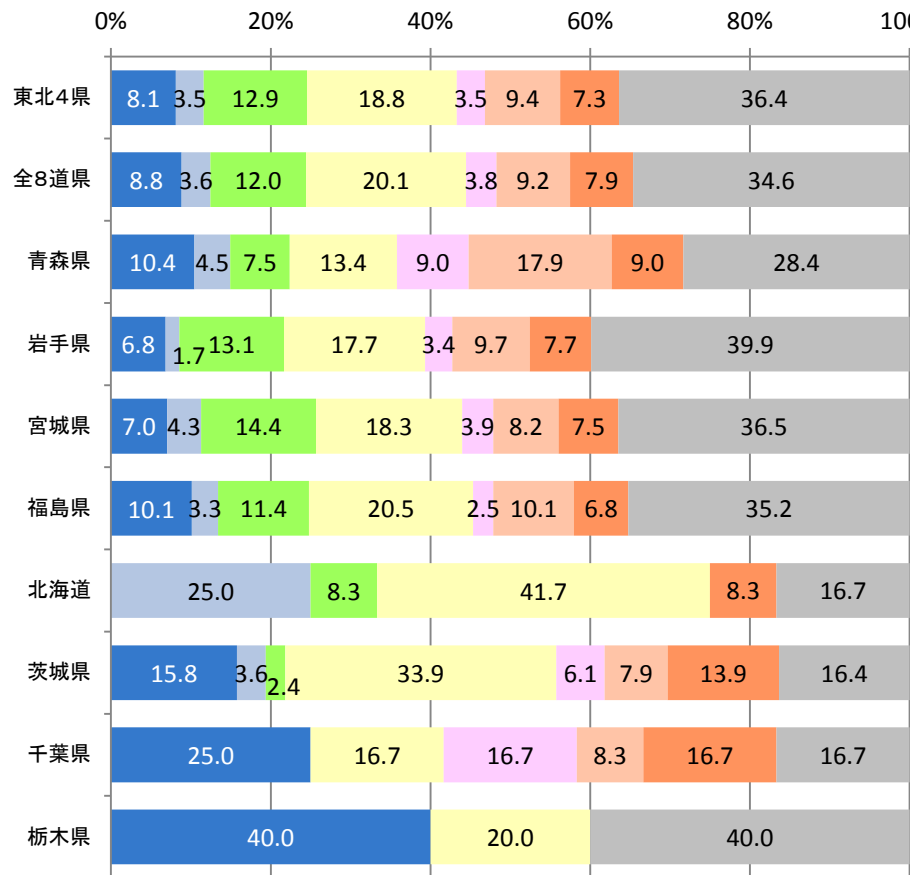
# Ⅱ－② 売上げの状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上げ状況が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域においては 52.0%が既存顧客の喪失を要因として挙げている。
- 業種別に見ると、卸小売・サービス業(68.5%)など多くの業種で、既存顧客の喪失と回答した割合が最も高いが、旅館・ホテル業では、風評被害が最も高い(53.0%)(その他を除く)。



# Ⅱ-③ 売上げの状況(売上げが回復した要因)

- 現在の売上げ状況が震災直前の水準以上まで回復していると回答した事業者のうち、東北地域においては18.8%が新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保が要因と回答している。
- 業種別に見ると、水産・食品加工業(25.4%)、卸小売・サービス業(25.7%)など多くの業種で新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保を要因と回答した割合が最も高く、運送業(25.8%)、建設業(20.3%)では従業員確保を要因と回答した割合が最も高い。



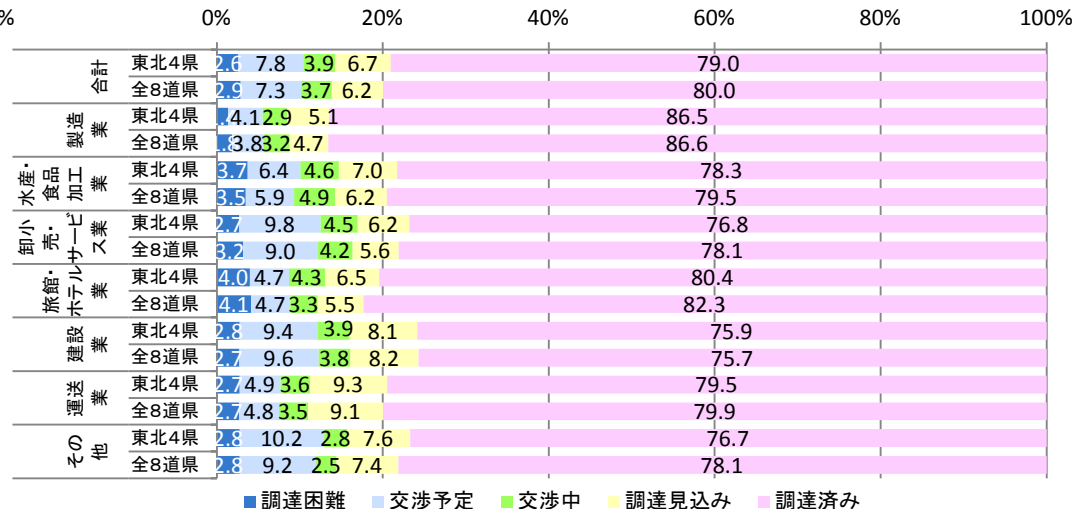
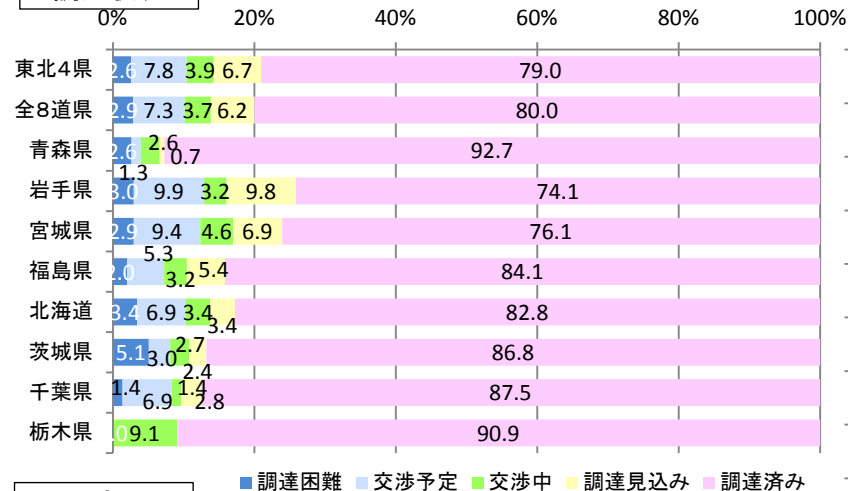
- 新商品・新サービス開発等の既存顧客のつなぎ止め
- 従業員確保
- 事業資金確保
- 新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
- 原材料・資材等の確保
- 新規設備の導入による生産性向上
- わからない
- その他

- 新商品・新サービス開発等の既存顧客のつなぎ止め
- 従業員確保
- 事業資金確保
- 新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
- 原材料・資材等の確保
- 新規設備の導入による生産性向上
- わからない
- その他

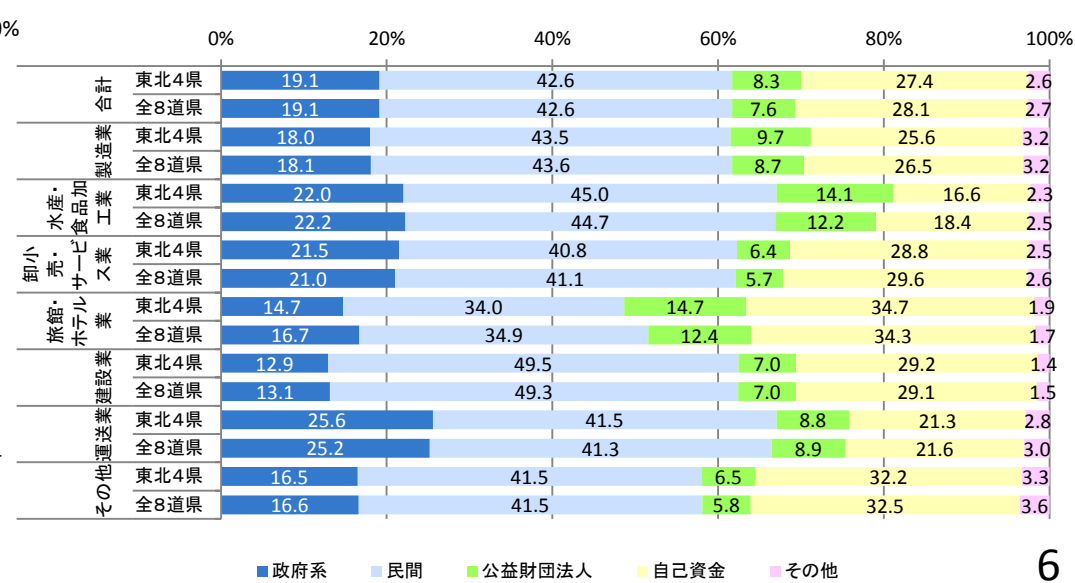
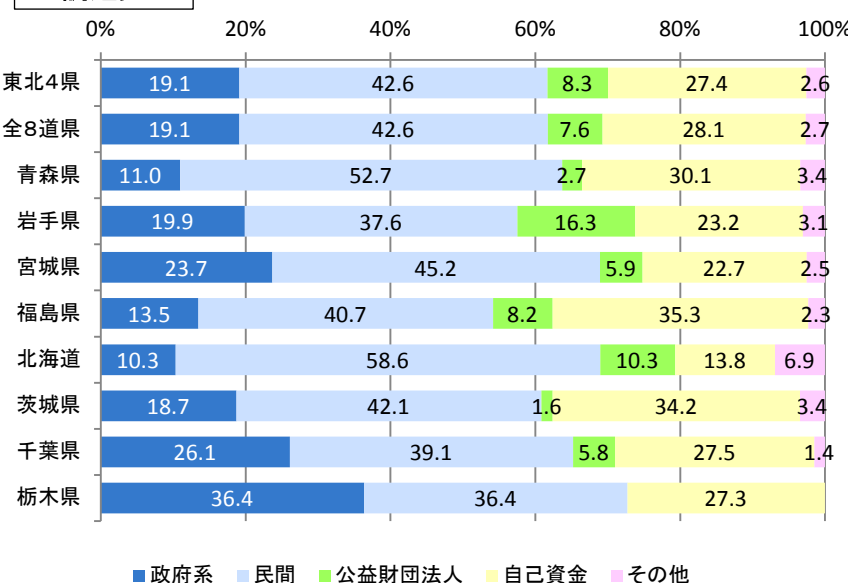
# Ⅲ-① 資金繰り(工事の自己負担分の調達)

- 工事の自己負担分の調達状況は、東北地域においては、調達済みと調達見込みを合わせると全体の85.7%となっている。
- 業種別に見ると、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も高いのは製造業(91.5%)であり、次いで運送業(88.8%)となっている。一方、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も低いのは卸小売・サービス業(83.0%)であり、次いで建設業(84.0%)となっている(その他を除く)。

調達状況



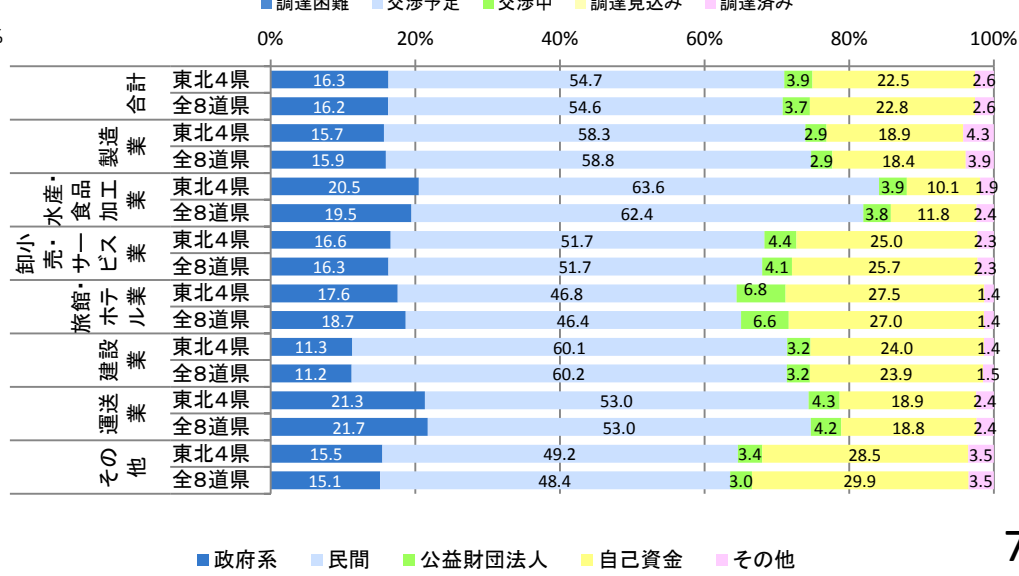
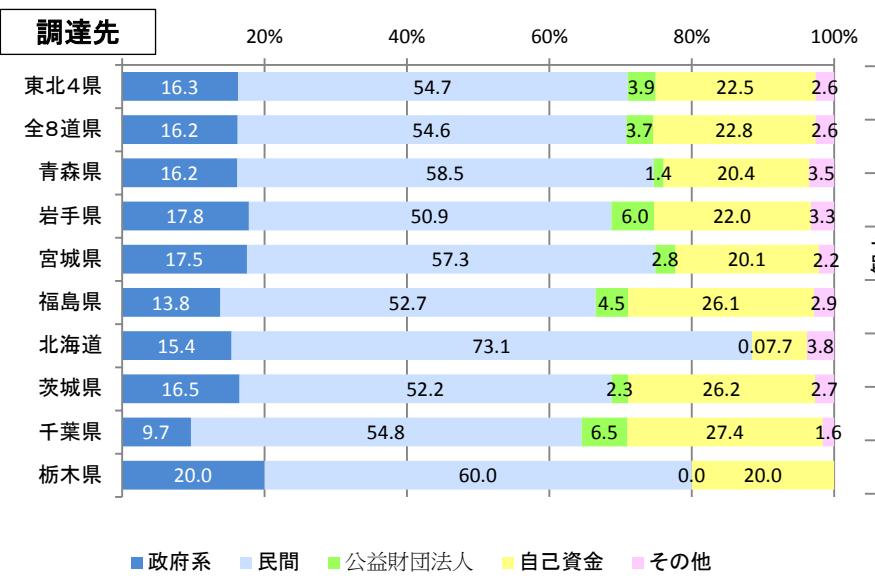
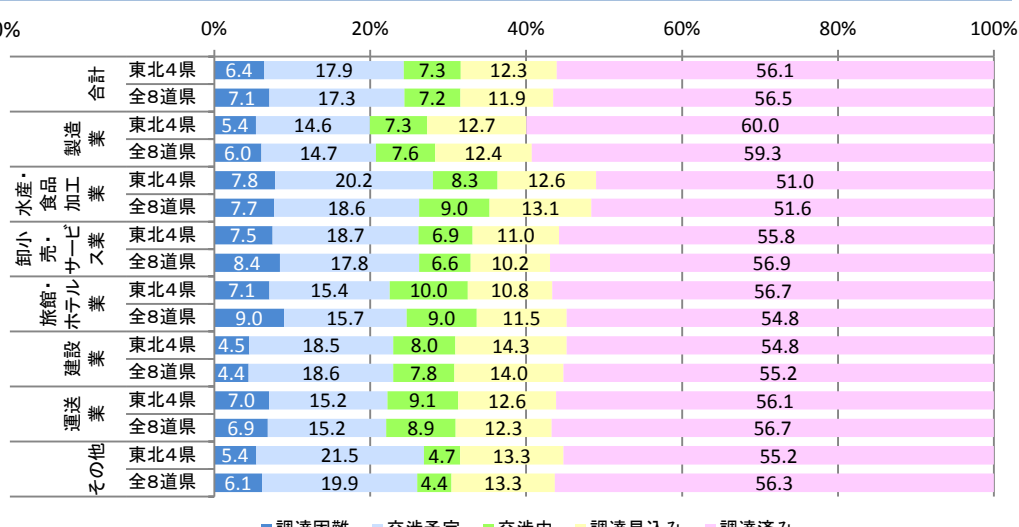
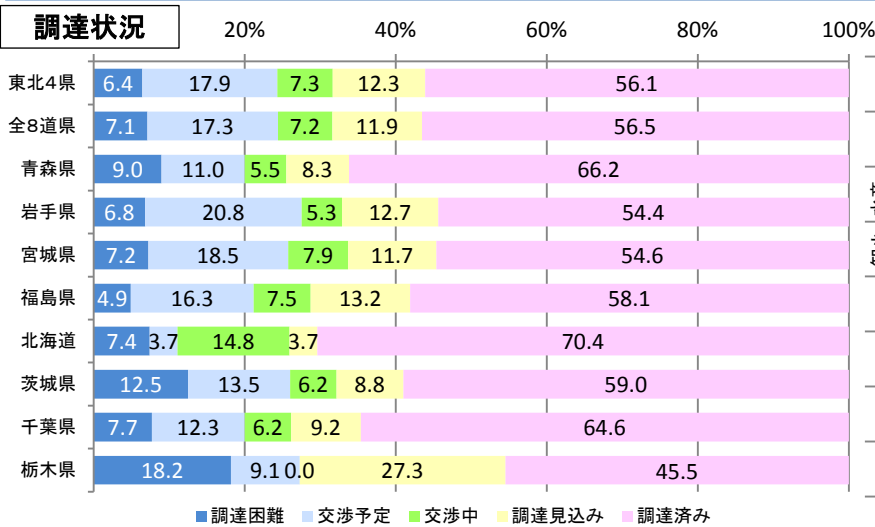
調達先





# Ⅲ-② 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

- 事業運転資金、設備資金の調達状況は、調達済みと調達見込みを合わせると、東北地域においては、全体の68.4%となっている。
- 業種別に見ると、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も高いのは、製造業(72.7%)であり、次いで建設業(69.1%)となっている。一方、調達済み及び調達見込みを合わせた割合が最も低いのは、水産・加工業(63.7%)であり、次いで卸小売・サービス業(66.9%)となっている(その他を除く)。



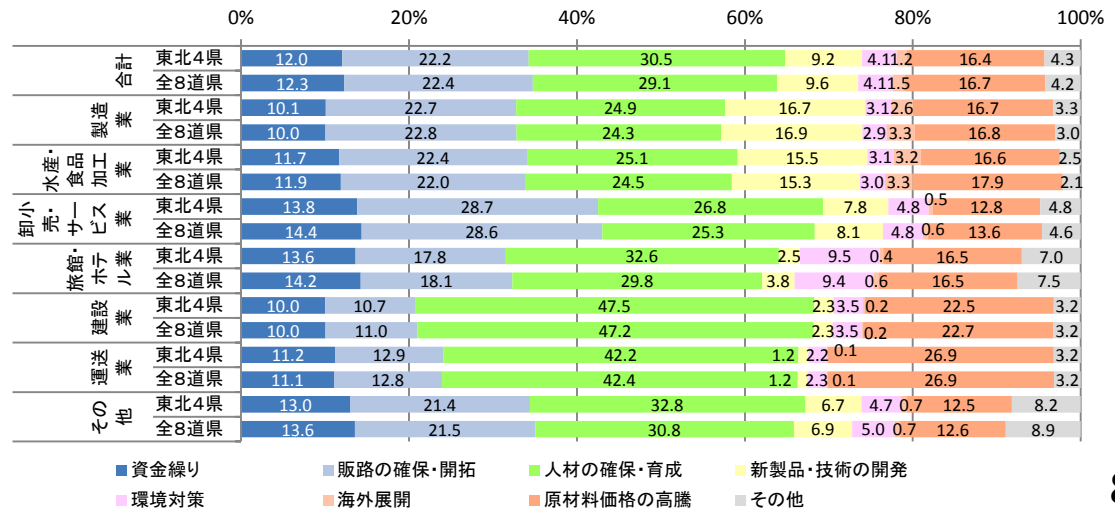
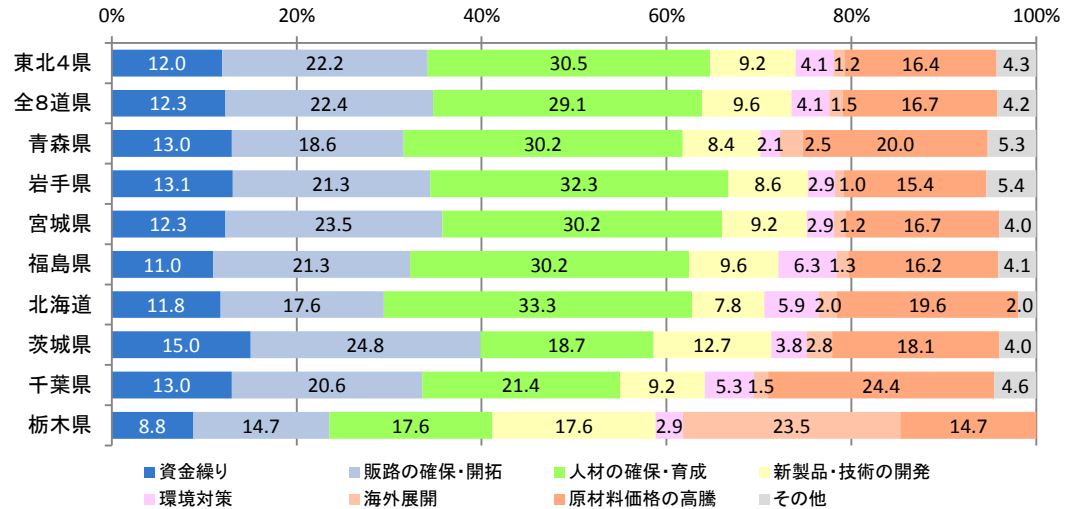
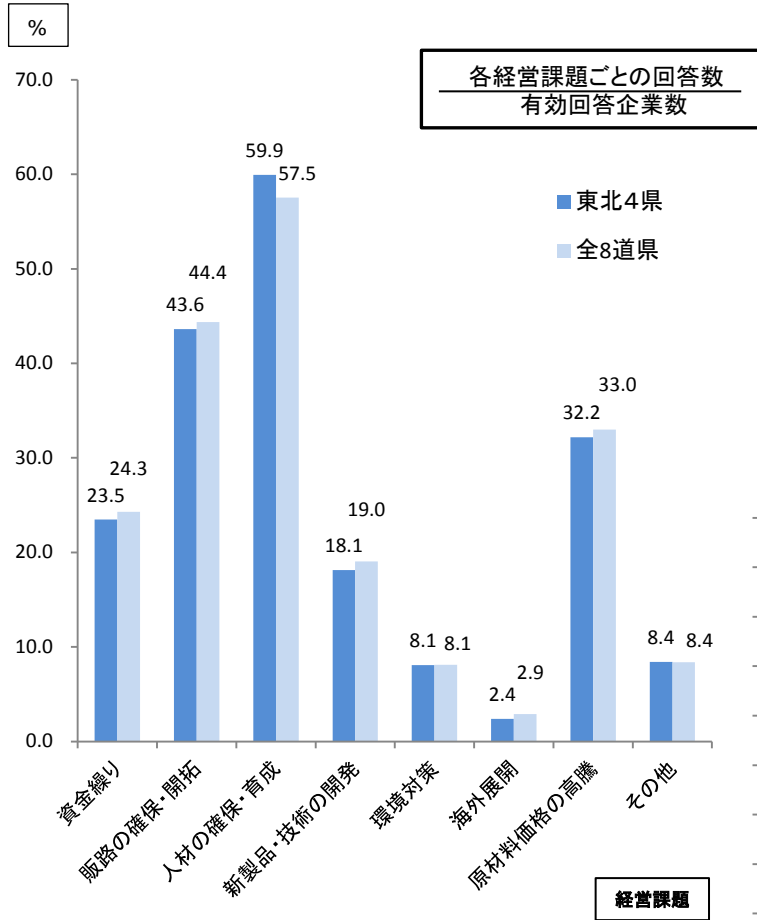


# IV 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)を聞いたところ、東北地域においては、人材の確保・育成、販路の確保・開拓、原材料価格の高騰、資金繰りが主要な課題としてあがっている。
- 業種別に見ると、卸小売・サービス業(28.7%)では販路の確保・開拓と回答した割合が最も高く、建設業(47.5%)、運送業(42.2%)などでは人材の確保・育成と回答した割合が最も高い。

注1: 左図は、有効回答企業数における各経営課題の構成割合を示している。(各経営課題ごとの回答数/有効回答企業数)  
 注2: 左図は複数回答式の設問のため、各選択肢の割合の合計は100%にならない。  
 注3: 右図は、全回答件数における各経営課題の構成割合を示している。(各経営課題ごとの回答数/全回答件数)

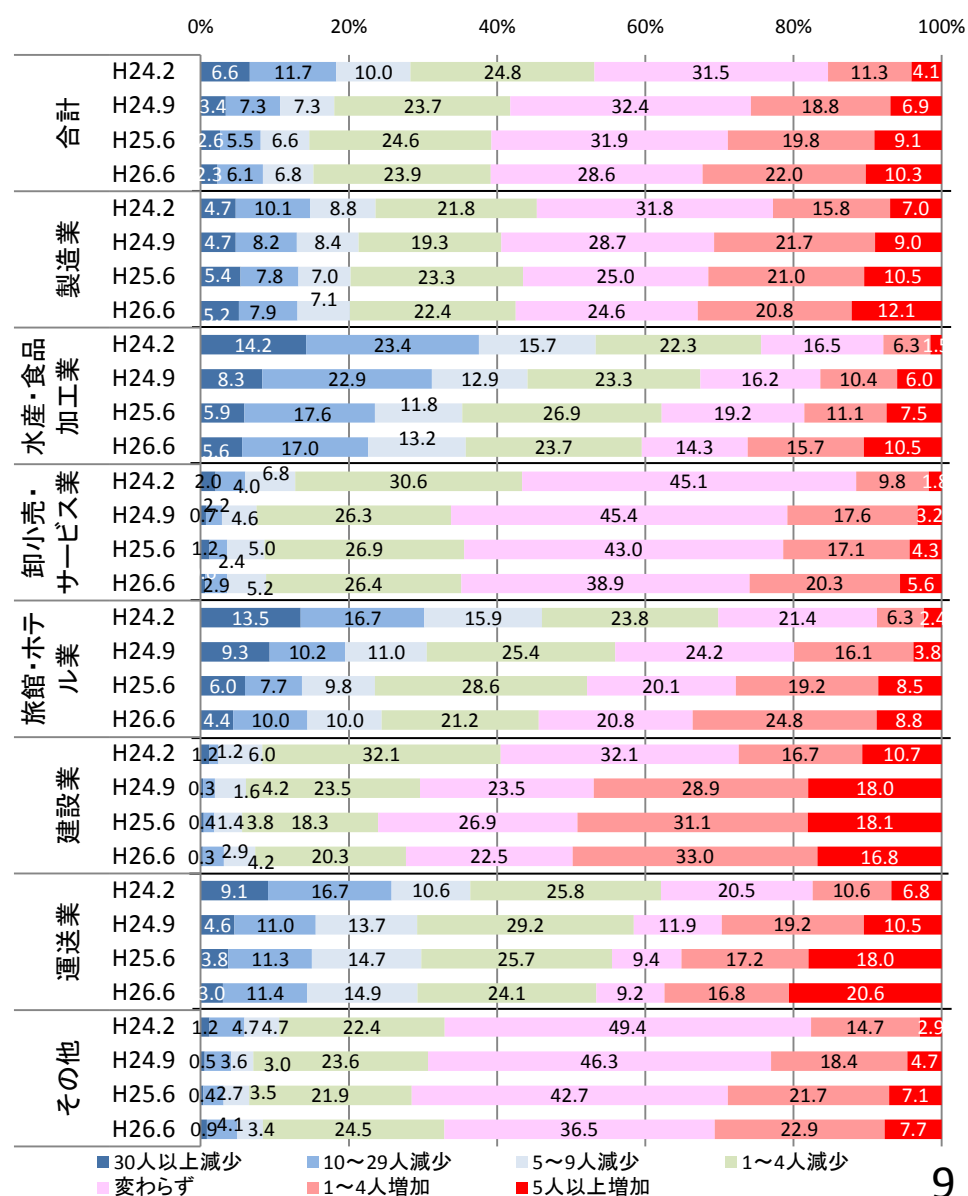
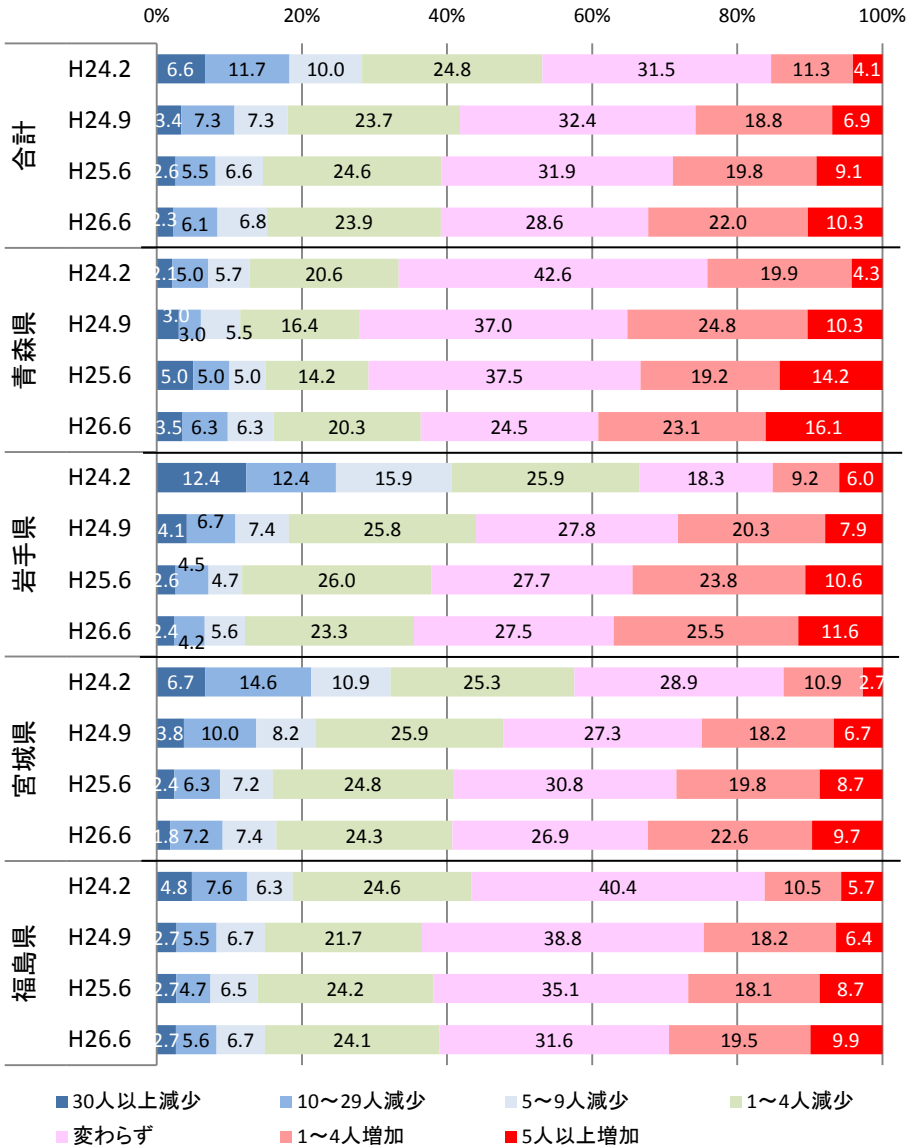
各経営課題ごとの回答数  
全回答件数



# H27.2.18 更新

(参考) 前回までの調査(平成24年2月、9月、平成25年6月実施)との比較(東北地域)

## 震災直前と比較した現在の雇用状況



# H27.2.18更新

(参考) 前回までの調査(平成24年2月、9月、平成25年6月実施)との比較(東北地域)

## 震災直前と比較した現在の売上げ状況

